

平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

上場会社名 日本電産株式会社
 コード番号 6594 URL <http://www.nidec.com/ia-JP/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

平成29年4月25日
 上場取引所 東

(氏名) 永守 重信
 (氏名) 羽鳥 伴彦
 配当支払開始予定日

TEL 075-935-6200
 平成29年6月1日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,199,311	1.8	140,331	19.3	142,278	21.4	111,721	24.2	108,925	248.2
28年3月期	1,178,290	—	117,662	—	117,164	—	89,945	—	31,278	—

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	376.67	376.67	13.9	9.3	11.7
28年3月期	303.04	301.93	11.9	8.6	10.0

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 △534百万円 28年3月期 1百万円

(注) 基本的及び希薄化後1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益の数値を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,676,901	856,519	847,285	50.5	2,856.68
28年3月期	1,376,636	771,369	763,023	55.4	2,572.56

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	129,853	△211,476	95,848	321,580
28年3月期	147,659	△95,377	7,775	305,942

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
28年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	23,789	26.4	3.1	
29年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	25,211	22.6	3.1	
30年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		21.4		

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	625,000	10.8	75,000	8.7	74,000	11.7	58,000	15.8	195.55
通期	1,350,000	12.6	160,000	14.0	158,000	11.1	125,000	11.9	421.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	298,142,234 株	28年3月期	298,142,234 株
29年3月期	1,544,634 株	28年3月期	1,541,210 株
29年3月期	296,599,414 株	28年3月期	296,807,985 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	218,682	△5.0	△897	—	10,558	△48.9	7,808	△55.8
28年3月期	230,260	27.0	5,159	36.3	20,657	△23.8	17,658	△30.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	26.32	26.32
28年3月期	59.49	59.27

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	867,645	334,814	334,814	348,457	38.6	1,128.85	1,174.83	
28年3月期	702,471	334,814	334,814	348,457	49.6	1,174.83	1,174.83	

(参考) 自己資本 29年3月期 334,814百万円 28年3月期 348,457百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

NIDECの連結財務諸表は平成29年3月期第1四半期から国際会計基準(以下「IFRS」)を適用しております。また、前連結会計年度の連結財務諸表及び前第4四半期の要約四半期連結財務諸表につきましては、IFRSに準拠して表示しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 9「今後の見通し」をご覧ください。

当期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表及び前第4四半期の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで平成29年4月26日(水)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 7
(3) 今後の見通し	P. 9
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 10
2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題	P. 11
(1) 会社の経営の基本方針	P. 11
(2) 目標とする経営指標	P. 11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 11
(4) 経営環境	P. 12
(5) 会社の対処すべき課題	P. 12
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 12
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 13
(1) 連結財政状態計算書	P. 13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 15
(3) 連結持分変動計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
5. その他	P. 33
(1) 役員の異動	P. 33
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 34
(3) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況	P. 35
(4) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 35
(5) 所在地別売上高情報	P. 36
(6) 地域別売上高情報	P. 36
6. 連結決算概要	P. 37

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

平成 28 年度 (2016 年度) の世界経済は、米国が穏やかな景気拡大を続けていますが、トランプ氏が米国大統領に選出されて以降続いてきたトランプラリーと呼ばれる世界同時株高の流れは一服しています。欧州及び日本経済も緩やかな回復を続け、中国景気は公共事業に支えられた内需により堅調、ブラジルやロシアなどの資源国も商品市況の回復により苦境を脱しつつあります。

このような状況下、当社グループは「Vision 2020」で掲げる 2020 年度売上高 2 兆円、営業利益率 15% に向け、利益ある成長戦略を推進しており、当期の売上高は過去最高を更新し、営業利益、税引前利益、純利益の各項目においても過去最高を更新致しました。

② 連結業績

当社グループは第 1 四半期連結累計期間より、従来の米国会計基準に替えて国際会計基準(以下、IFRS)を適用しており、前連結会計年度の数値も IFRS ベースに組み替えて比較分析を行っております。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	1,178,290	1,199,311	21,021	1.8%
営業利益 (利益率)	117,662 (10.0%)	140,331 (11.7%)	22,669 —	19.3% —
税引前当期利益	117,164	142,278	25,114	21.4%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	89,945	111,721	21,776	24.2%

当期の連結売上高は、前期比 1.8%増収の 1 兆 1,993 億 11 百万円、営業利益は前期比 19.3%増益の 1,403 億 31 百万円となり、それぞれ過去最高となりました。なお、当期の対ドル平均為替レート (1 ドル当たり 108.38 円) は前期比約 10%の円高、対ユーロ平均為替レート (1 ユーロ当たり 118.79 円) では前期比約 10%の円高となり、前期比の為替の影響は売上高では約 1,074 億円の減収、営業利益では約 167 億円の減益要因となりました。

税引前当期利益は前期比 21.4%増益の 1,422 億 78 百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比 24.2%増益の 1,117 億 21 百万円となり、それぞれ過去最高を更新しています。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	447,988	437,105	△10,883	△2.4%
HDD用モータ	207,974	191,074	△16,900	△8.1%
その他小型モータ	240,014	246,031	6,017	2.5%
営業利益 (利益率)	64,706 (14.4%)	67,929 (15.5%)	3,223 —	5.0% —

売上高は前期比2.4%減収の4,371億5百万円、為替の影響は前期比約386億円の減収要因となりました。

HDD用モータは前期比8.1%減収の1,910億74百万円となりました。販売数量は前期と比較しほぼ横ばいとなっておりますが、為替の影響により減収となりました。その他小型モータはその他精密小型モータが増収となり、売上高は前期比2.5%増収の2,460億31百万円となりました。

営業利益は前期比5.0%増益の679億29百万円となりました。為替の影響は前期比約91億円の減益要因となりました。

「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	554,713	572,085	17,372	3.1%
家電・商業・産業用	283,382	310,939	27,557	9.7%
車載	271,331	261,146	△10,185	△3.8%
営業利益 (利益率)	45,797 (8.3%)	58,085 (10.2%)	12,288 —	26.8% —

売上高は前期比3.1%増収の5,720億85百万円となりました。売上高への為替の影響は前期比約568億円の減収要因となっております。家電・商業・産業用では当第4四半期に買収が完了した新規連結会社の影響及びスリー新（新製品・新市場・新顧客）の売上増加により、前期比9.7%の増収となりました。車載では電動パワーステアリング用等の車載用モータや日本電産トーソクのコントロールバルブ製品の売上増がありました。為替の影響等により、前期比3.8%の減収となりました。

営業利益は原価改善と製品構成の変動等による増益を主因に、前期比26.8%増益の580億85百万円となりました。為替の影響は前期比約69億円の減益要因となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	107,811	122,341	14,530	13.5%
営業利益 (利益率)	15,035 (13.9%)	21,791 (17.8%)	6,756 —	44.9% —

売上高は為替の影響はあったものの新規連結及び日本電産サンキョーの液晶ガラス基板及び有機EL搬送用ロボットの増収により前期比13.5%増収の1,223億41百万円となりました。

営業利益は新規連結及び液晶ガラス基板及び有機EL搬送用ロボットの増収により、前期比44.9%増益の217億91百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	64,112	64,072	△40	△0.1%
営業利益 (利益率)	5,410 (8.4%)	9,862 (15.4%)	4,452 —	82.3% —

売上高は前期比0.1%減収の640億72百万円、営業利益は前期比82.3%増益の98億62百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	3,666	3,708	42	1.1%
営業利益 (利益率)	538 (14.7%)	559 (15.1%)	21 —	3.9% —

売上高は前期比1.1%増収の37億8百万円、営業利益は前期比3.9%増益の5億59百万円となりました。

〔直前四半期 (2017年 3 月期第 3 四半期連結会計期間 (3 ヶ月) : 当期 3 Q) との比較〕

(単位 : 百万円)

	当期第 3 四半期	当期第 4 四半期	増減額	増減率
売上高	304,198	331,083	26,885	8.8%
営業利益 (利益率)	37,188 (12.2%)	34,158 (10.3%)	△3,030 —	△8.1% —
税引前四半期利益	41,473	34,531	△6,942	△16.7%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	31,523	30,104	△1,419	△4.5%

当第 4 四半期連結会計期間 (以下当期 4 Q) の連結売上高は直前四半期比 8.8%増収の 3,310 億 83 百万円となりました。一方、営業利益は直前四半期比 8.1%減益の 341 億 58 百万円となりました。なお、当期 4 Q の対ドル平均為替レート (1 ドル当たり 113.64 円) は直前四半期比約 4%の円安、対ユーロ平均為替レート (1 ユーロ当たり 121.08 円) では直前四半期比約 3%の円安となり、直前四半期比の為替の影響は、売上高では約 87 億円の増収要因、営業利益では約 9 億円の増益要因となりました。

当期 4 Q の営業利益は精密小型モータで HDD 用モータの営業利益率を数量減少の中 26%と直前四半期比 2%向上させたものの HDD 用モータの 3 Q の特需の減少や振動モータでの新機種への切り替えによる一時的な出荷減少により 38 億円の減益要因となりました。また、ブランド戦略費 10 億円、人材採用費等 7 億円、買収費用 6 億円等一時的な費用の計上により 342 億円となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位 : 百万円)

	当期第 3 四半期	当期第 4 四半期	増減額	増減率
外部売上高	119,150	106,239	△12,911	△10.8%
HDD 用モータ	53,674	47,034	△6,640	△12.4%
その他小型モータ	65,476	59,205	△6,271	△9.6%
営業利益 (利益率)	19,169 (16.1%)	15,793 (14.9%)	△3,376 —	△17.6% —

売上高は直前四半期比 10.8%減収の 1,062 億 39 百万円、為替の影響は直前四半期比約 32 億円の増益要因となりました。

HDD 用モータは直前四半期比 12.4%減収の 470 億 34 百万円となりました。販売数量は直前四半期での特需により直前四半期比で約 16%減少しております。その他小型モータでは振動モータでの新機種への切り替えによる一時的な出荷減少により減収となり、直前四半期比 9.6%減収の 592 億 5 百万円となりました。

営業利益は直前四半期比 17.6%減益の 157 億 93 百万円、為替の影響は直前四半期比約 5 億円の増益要因となりました。

HDD 用モータの営業利益率は数量減の中コスト改善を急速に進めたことにより約 26%(Q3 は約 24%)と約 2%向上しております。

「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	135,064	171,376	36,312	26.9%
家電・商業・産業用	68,323	101,035	32,712	47.9%
車載	66,741	70,341	3,600	5.4%
営業利益 (利益率)	14,181 (10.5%)	15,935 (9.3%)	1,754 —	12.4% —

売上高は直前四半期比 26.9%増収の 1,713 億 76 百万円となりました。家電・商業・産業用では当第 4 四半期に買収が完了した新規連結会社の影響及びブリー新（新製品・新市場・新顧客）の売上増を主な要因として、直前四半期比 47.9%の増収となりました。車載では電動パワーステアリング用等の車載用モータや日本電産トソクのコントロールバルブ製品の売上増の他、為替と季節要因により、直前四半期比 5.4%の増収となりました。

営業利益は増収を主因に、直前四半期比 12.4%増益の 159 億 35 百万円となりました。

新規連結会社の当期 4Q 売上高約 251 億円、営業利益約 6 億円の影響を除くと、当期 4Q の営業利益率は 10.5%以上を確保しています。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	32,726	35,731	3,005	9.2%
営業利益 (利益率)	5,601 (17.1%)	5,990 (16.8%)	389 —	6.9% —

売上高は日本電産シンポの変減速機及び日本電産リードのスマートフォンやタブレット端末向けの検査機器装置増収等を主な要因として直前四半期比 9.2%増収の 357 億 31 百万円となりました。

営業利益は増収を主因に、直前四半期比 6.9%増益の 59 億 90 百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	16,275	16,765	490	3.0%
営業利益 (利益率)	2,904 (17.8%)	2,080 (12.4%)	△824 —	△28.4% —

売上高は直前四半期比 3.0%増収の 167 億 65 百万円、営業利益は低稼働設備等の処分損約 9 億円により直前四半期比 28.4%減益の 20 億 80 百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	983	972	△11	△1.1%
営業利益 (利益率)	156 (15.9%)	116 (11.9%)	△40 —	△25.6% —

売上高は直前四半期比 1.1%減収の 9 億 72 百万円、営業利益は直前四半期比 25.6%減益の 1 億 16 百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	2016 年 3 月期	2017 年 3 月期	増減
資産合計 (百万円)	1,376,636	1,676,901	300,265
負債合計 (百万円)	605,267	820,382	215,115
親会社の所有者に帰属する持分合計 (百万円)	763,023	847,285	84,262
有利子負債 (百万円) *1	300,667	412,431	111,764
ネット有利子負債 (百万円) *2	△5,275	90,851	96,126
借入金比率 (%) *3	21.8	24.6	2.8
DE レシオ (倍) *4	0.39	0.49	0.10
ネット DE レシオ (倍) *5	△0.01	0.11	0.12
親会社所有者帰属持分比率 (%) *6	55.4	50.5	△4.9

(注)

*1 有利子負債：連結財政状態計算書上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」

*2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」

*3 借入金比率：有利子負債÷資産合計

*4 DE レシオ：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*5 ネット DE レシオ：ネット有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*6 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

当期末の資産合計残高は、前期末（2016年3月末）比約3,003億円増加の1兆6,769億1百万円となりました。この主な要因は、のれんが約981億円、営業債権及びその他の債権が約976億円、有形固定資産が約471億円増加したことによります。

負債合計残高は前期末比約2,151億円増加の8,203億82百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が約1,118億円、営業債務及びその他の債務が約642億円増加したことによります。有利子負債の内訳は、短期借入金残高が前期末比約855億円増加の約1,666億円、1年以内返済予定長期債務が前期末比約13億円増加の約840億円、長期債務が前期末比約250億円増加の約1,618億円であります。なお、2013年12月に発行された第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を償還したことにより約500億円減少しておりますが、2016年11月に第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行したため約500億円増加しております。

この結果、ネット有利子負債は約909億円のプラス（前期末約53億円のマイナス）、リース債務を含む借入金比率は24.6%（前期末21.8%）となりました。DEレシオは0.49倍（前期末0.39倍）となり、ネットDEレシオは0.11倍のプラス（前期末0.01倍のマイナス）となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、約843億円増加の8,472億85百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は50.5%（前期末55.4%）となりました。この主な要因は利益剰余金が前期末比で約915億円増加したことによるものです。

なお、Emerson Electric Co. のモータ・ドライブ事業及び発電機事業（現 日本電産ルロア・ソマーホールディング社、日本電産コントロール・テクニクス社ほか）買収に伴い取得した営業債権及びその他の債権約339億円をはじめとする資産合計約2,070億円、支払手形及び買掛金約212億円をはじめとする負債合計約591億円が含まれております。

当期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

(キャッシュ・フローの状況)

	2016 年 3 月期	2017 年 3 月期	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,659	129,853	△17,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,377	△211,476	△116,099
フリー・キャッシュ・フロー *1	52,282	△81,623	△133,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,775	95,848	88,073

(注)

*1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業キャッシュ・フローは1,298億53百万円の収入となり、前期比約178億円の収入減少となりました。この主な要因は、営業債務の増減額が約461億円、当期利益が約217億円増加したものの、営業債権の増減額が約604億円減少したことによります。

また、投資キャッシュ・フローは2,114億76百万円の支出となり、前期比約1,161億円の支出増加となりました。この主な要因は、事業取得による支出が約1,302億円増加したためであります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは816億23百万円の支出（前期は522億82百万円の収入）となり、前期比約1,339億円のマイナスとなりました。

財務キャッシュ・フローは958億48百万円の収入となり、前期比約881億円の収入増加となりました。この主な要因は、短期借入金の純増減額が約614億円収入増加、長期債務による調達額が約208億円増加、社債の発行による収入が約500億円増加したためです。一方で、社債の償還による支出が約500億円増加しております。

前述の要因と為替の影響約14億円のプラスにより、現金及び現金同等物の残高は3,215億80百万円で前期末より約156億円増加致しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016 年 3 月期	2017 年 3 月期
親会社所有者帰属持分比率 (%) *1	55.4	50.5
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%) *2	165.9	187.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) *3	2.0	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) *4	82.2	42.5

(注)

*1 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

*2 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額①÷資産合計

*3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債②÷営業活動によるキャッシュ・フロー

*4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い③

① 株式時価総額：期末株式終値（東証）×期末発行済株式数（自己株式控除後）

② 有利子負債：連結貸借対照表上の「短期借入金」、「一年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」

③ 利払い：連結キャッシュ・フロー上の利息支払額

(3) 今後の見通し

世界経済の動向は、米国財政政策による景気回復持続への期待感がある一方で、今後の米国通商及び金融政策次第で中国及び新興国経済の見通しに不透明感をもたらす恐れがあり、中東の地政学リスクや欧州で今年予定されている各国の国政選挙及びイタリア金融機関の経営危機が金融不安につながる可能性もあり、引き続き楽観できない状況が見込まれます。

このような状況下、日本電産グループは2020年をターゲットとするVision2020に掲げた目標の実現に向け、邁進してまいります。

現時点の2017年度の業績見通しは以下のとおりです。

***2017年度連結通期業績見通し**

売上高	1,350,000百万円	(対前期比 112.6%)
営業利益	160,000百万円	(対前期比 114.0%)
税引前当期利益	158,000百万円	(対前期比 111.1%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	125,000百万円	(対前期比 111.9%)

(第2四半期連結累計期間業績見通し)

売上高	625,000百万円	(対前年同四半期比 110.8%)
営業利益	75,000百万円	(対前年同四半期比 108.7%)
税引前四半期利益	74,000百万円	(対前年同四半期比 111.7%)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	58,000百万円	(対前年同四半期比 115.8%)

(注) 業績見通しについて

- ①連結決算業績は国際会計基準(IFRS)によっております。
- ②為替水準の設定は1US\$=105円、1ユーロ=110円。アジア通貨もこれに連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「会社は株主のもの」との視点から、株主の負託に応えるべく高成長、高収益、高株価、高技術、高待遇の長期的な維持と向上に努め、常に時代の変化を見据えた企業の将来像を示してまいります。それは成長への飽くなき挑戦を続ける当社の基本姿勢であります。株主への利益配分に関しましても、連結純利益の30%を見据えて、安定配当を維持しながら連結純利益額の状況に応じて配当額の向上に取り組んでまいります。

また内部留保金については、経営体質の一層の強化と事業拡大投資に活用し、収益向上に取り組んでまいります。

- ① 当期の配当：期末配当は従来予想通りの45円とし年間配当金は85円を予定。
当期の配当は既に実施致しました中間配当の1株当たり40円に加え、期末配当は従来予想通りの45円で実施致します。この結果、年間の配当金は1株当たり85円となり、親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向は22.6%となります。

- ② 次期の配当：次期配当は通期では90円（中間期45円、期末45円）を予想。
次期の配当は、中間期に45円、期末に45円の1株当たり年間配当90円を予想致します。親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向は21.4%となります。

2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「世界 No.1 総合モーターメーカー」として、高収益、高成長、高株価、高技術、高待遇を長期的に維持向上することにより、株主価値を向上させ、株主の皆様の負託に応えることを基本方針としております。

また、当社は、経営の基本理念として

- ①最大の社会貢献は雇用の創出であること。
- ②世の中でなくてはならぬ製品を供給すること。
- ③一番にこだわり何事においても世界トップを目指すこと。

を掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社は平成32年度(2020年度)をターゲットとする新中期戦略目標を設定しており、利益ある高成長を飽くことなく追求してまいります。

その骨子は以下のとおりです。

- ①連結売上高目標 2兆円(新規M&A 約5,000億円を含む)
- ②車載売上高目標 7,000億円～1兆円
- ③連結営業利益率目標 15%以上
- ④ROE(株主資本利益率) 18%以上(株主資本比率60%を前提)
- ⑤グローバル5極マトリックス経営管理体制の確立

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新中期戦略目標を達成するため、当社は「自社成長戦略(自律成長)」と「M&A戦略」に基軸を置いて、「ビジネスポートフォリオの転換と拡大」と「グループ一体化経営」を推進してまいります。

ビジネスポートフォリオは、「精密小型モータ」「家電・商業・産業用製品」「車載用製品」及び「その他の製品グループ」の4本柱の確立を目指し、2012年度の事業本部制導入以降、各事業特性に応じた戦略立案や事業運営による「市場志向型経営」を進め、ビジネスポートフォリオの転換と拡大を図っています。

グループとしての先行開発体制を強化すべく、CTO(最高技術責任者)が中心となり、新規事業への取り組みを推進しており、社外の研究機関との積極的な交流も図りながら、ビジネスポートフォリオ転換の司令塔としてまいります。当社グループが有する独自技術で市場を開拓する「高付加価値化」、他市場のニーズを深耕する「技術の応用展開」を推進することで、コア技術を活用・応用して、革新性と成長性を実現します。

また当社グループでは、事業成長展開の時間軸短縮を目的として、スピード成長の一翼を担うM&A戦略を引続き積極展開しております。2016年度は、E.C.E. S.r.l.、ANA IMEP S.A.(現日本電産モータ・ルーマニア(株))、Canton Elevator, Inc.、Emerson Electric Co.のモータ・ドライブ事業及び発電機事業(現日本電産ルロア・ソマーホールディング社、日本電産コントロール・テクニクス社ほか)、Vamco International, Inc.が、新たにグループ入りをしています。

さらに、生産技術力を向上させるべく、2015年10月には生産技術研究所を設立し、素材・工法・ロボット・自動化設備の先行具現化を図っております。2016年12月より、けいはんな学研都市に研究所の建築を開始し、グローバル競争に勝ち抜く生産体制を構築するとともに、生産技術者の育成を進めてまいります。

また、2017年3月には、今後のグローバルな成長を支えるグローバル人材育成のために、京都市南区にグローバル研修センターが竣工致しました。

(4) 経営環境

世界経済につきましては米国、欧州及び日本経済も穏やかな回復を続け、中国景気は公共事業に支えられた内需により堅調、ブラジルやロシアなどの資源国も商品市況の回復により苦境を脱しつつあります。一方、グローバル市場における競争が激化するなか、当社グループの持続的成長のためには、競争力強化が不可欠であり、優位性のある新製品の投入や新技術を活用した付加価値向上及び働き方改革を通じた生産性向上などによるコスト競争力の強化が急務となっております。

(5) 会社の対処すべき課題

① コーポレート・ガバナンス体制の強化

当年度は独立社外監査役3名と独立社外取締役2名の合計5名を予定し、取締役会において更に活発な議論が行われるようになっております。このような取締役会の体制をはじめコーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めております。

② グローバル経営管理インフラの構築・強化

グローバル企業として、グローバルスタンダードに準拠したグループ全体の経営管理体制・会計基準・財務内容・経営情報開示体制等の充実を更に推進してまいります。

グローバルな自律成長と海外 M&A の PMI（買収後の統合）加速のために成長戦略の基盤強化が必要であり「グローバル5極マトリックス経営管理体制」の構築推進を行っております。具体的には、経営品質の向上（ガバナンス、コンプライアンス、内部統制）、経営効率の向上（高品質、低コストの域内シェアードサービス）、PMI の積極サポートを担う地域統括会社を設置するとともに、その機能拡充を進めています。

グループ入りした企業について、各社の自主独立経営を尊重する「連邦連結経営」を基本としてまいりましたが、グローバル化に対応して「グループ一体化経営」を加速的に推進しています。

グループ全体の内部統制を担う経営管理監査部では、グローバル経営体制の強化に呼応して不正予防の領域に対する監査を強化すべくグローバル監査体制を構築し、これまでの財務諸表監査、米国 SOX 法対応で蓄積したノウハウや実績を基盤に、内部統制の一層の強化を進めております。開示体制も情報開示に関する委員会と各専門部署の連携により充実を図ってまいります。

更に、コンプライアンス室・リスク管理室・CSR 推進室は、専門部署として各部署と連携をしながら活動を展開しております。社会の公器としての事業活動を律していくことにより、雇用維持の社会貢献に加えて、当社経営理念に基づいた新たな社会貢献活動を目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務報告の基盤強化・効率化を図ることを目的として、2017年3月期第1四半期より、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

科 目	IFRS移行日 (2015年4月1日)		前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産							
現金及び現金同等物	269,902		305,942		321,580		15,638
営業債権及びその他の債権	255,470		251,310		348,897		97,587
その他の金融資産	262		2,010		2,951		941
未収法人所得税	1,551		2,063		1,676		△387
棚卸資産	170,880		170,874		197,283		26,409
その他の流動資産	20,018		22,892		28,342		5,450
流動資産合計	718,083	53.2	755,091	54.9	900,729	53.7	145,638
非 流 動 資 産							
有形固定資産	342,556		346,932		394,051		47,119
のれん	162,959		162,043		260,183		98,140
無形資産	83,931		77,049		77,215		166
持分法で会計処理される投資	2,167		1,896		1,125		△771
その他の投資	21,507		15,998		19,583		3,585
その他の金融資産	2,274		1,804		3,764		1,960
繰延税金資産	10,749		11,545		15,526		3,981
その他の非流動資産	5,646		4,278		4,725		447
非流動資産合計	631,789	46.8	621,545	45.1	776,172	46.3	154,627
資 産 合 計	1,349,872	100.0	1,376,636	100.0	1,676,901	100.0	300,265

科 目	IFRS移行日 (2015年4月1日)		前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債							
短期借入金	52,401		81,092		166,606		85,514
1年以内返済予定長期債務	45,432		82,777		84,040		1,263
営業債務及びその他の債務	204,372		186,990		251,236		64,246
その他の金融負債	2,941		3,192		1,844		△1,348
未払法人所得税	5,913		5,831		6,690		859
引当金	18,583		18,886		25,210		6,324
その他の流動負債	31,151		40,891		66,461		25,570
流動負債合計	360,793	26.7	419,659	30.5	602,087	35.9	182,428
非流動負債							
長期債務	184,432		136,798		161,785		24,987
その他の金融負債	569		1,029		1,315		286
退職給付に係る負債	19,834		19,488		22,656		3,168
引当金	2,904		3,337		3,614		277
繰延税金負債	23,467		22,641		25,994		3,353
その他の非流動負債	3,126		2,315		2,931		616
非流動負債合計	234,332	17.4	185,608	13.5	218,295	13.0	32,687
負債合計	595,125	44.1	605,267	44.0	820,382	48.9	215,115
(資本の部)							
資本金	77,071	5.7	87,784	6.4	87,784	5.2	-
資本剰余金	107,732	8.0	118,341	8.6	118,340	7.1	△1
利益剰余金	562,787	41.7	625,168	45.4	716,625	42.7	91,457
その他の資本の構成要素	△1,072	△0.1	△56,159	△4.1	△63,321	△3.8	△7,162
自己株式	△27	△0.0	△12,111	△0.9	△12,143	△0.7	△32
親会社の所有者に帰属する持分合計	746,491	55.3	763,023	55.4	847,285	50.5	84,262
非支配持分	8,256	0.6	8,346	0.6	9,234	0.6	888
資本合計	754,747	55.9	771,369	56.0	856,519	51.1	85,150
負債及び資本合計	1,349,872	100.0	1,376,636	100.0	1,676,901	100.0	300,265

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
【第4四半期連結累計期間】
(連結損益計算書)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	〔自2015年4月1日 至2016年3月31日〕		〔自2016年4月1日 至2017年3月31日〕		増減額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	1,178,290	100.0	1,199,311	100.0	21,021	1.8
売 上 原 価	△ 909,953	△ 77.2	△ 912,715	△ 76.1	△ 2,762	0.3
売 上 総 利 益	268,337	22.8	286,596	23.9	18,259	6.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 98,697	△ 8.4	△ 93,458	△ 7.8	5,239	△ 5.3
研 究 開 発 費	△ 51,978	△ 4.4	△ 52,807	△ 4.4	△ 829	1.6
営 業 利 益	117,662	10.0	140,331	11.7	22,669	19.3
金 融 収 益	1,913	0.2	3,368	0.3	1,455	76.1
金 融 費 用	△ 2,410	△ 0.3	△ 3,063	△ 0.2	△ 653	27.1
デ リ バ テ ィ ブ 関 連 損 益	151	0.0	405	0.0	254	168.2
為 替 差 損 益	△ 153	△ 0.0	1,771	0.1	1,924	-
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	1	0.0	△ 534	△ 0.0	△ 535	-
税 引 前 当 期 利 益	117,164	9.9	142,278	11.9	25,114	21.4
法 人 所 得 税 費 用	△ 26,166	△ 2.2	△ 29,607	△ 2.5	△ 3,441	13.2
当 期 利 益	90,998	7.7	112,671	9.4	21,673	23.8
当 期 利 益 の 帰 属						
親 会 社 の 所 有 者	89,945	7.6	111,721	9.3	21,776	24.2
非 支 配 持 分	1,053	0.1	950	0.1	△ 103	△ 9.8
当 期 利 益	90,998	7.7	112,671	9.4	21,673	23.8

(連結包括利益計算書)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	〔自2015年4月1日 至2016年3月31日〕		〔自2016年4月1日 至2017年3月31日〕		増減額	増減率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
当 期 利 益	90,998	112,671	112,671	21,673	21,673	23.8
その他の包括利益(税引後)						
純損益に振り替えられることのない項目						
確定給付制度に係る再測定	△941	761	761	1,702	1,702	-
FVTOCI 資本性金融資産の 公正価値の純変動	△2,909	2,694	2,694	5,603	5,603	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目						
在外営業活動体の換算差額	△56,190	△8,319	△8,319	47,871	47,871	-
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	326	1,118	1,118	792	792	242.9
FVTOCI 負債性金融資産の 公正価値の純変動	△6	△0	△0	6	6	-
その他の包括利益(税引後)合計	△59,720	△3,746	△3,746	55,974	55,974	-
当 期 包 括 利 益	31,278	108,925	108,925	77,647	77,647	248.2
当 期 包 括 利 益 の 帰 属						
親 会 社 の 所 有 者	30,983	108,024	108,024	77,041	77,041	248.7
非 支 配 持 分	295	901	901	606	606	205.4
当 期 包 括 利 益	31,278	108,925	108,925	77,647	77,647	248.2

(3)連結持分変動計算書

前連結会計年度(自2015年4月1日至2016年3月31日)

項目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2015年4月1日残高	百万円 77,071	百万円 107,732	百万円 562,787	百万円 △1,072	百万円 △27	百万円 746,491	百万円 8,256	百万円 754,747
当期包括利益			89,945			89,945	1,053	90,998
その他の包括利益				△58,962		△58,962	△758	△59,720
当期包括利益合計						30,983	295	31,278
資本で直接認識された所有者との取引								
自己株式の取得					△12,133	△12,133	-	△12,133
転換社債の転換	10,713	10,615			22	21,350	-	21,350
親会社の所有者への配当金支払額			△23,690			△23,690	-	△23,690
非支配持分への配当金支払額						-	△54	△54
利益剰余金への振替			△3,874	3,874		-	-	-
その他の		△6		1	27	22	△151	△129
2016年3月31日残高	87,784	118,341	625,168	△56,159	△12,111	763,023	8,346	771,369

当連結会計年度(自2016年4月1日至2017年3月31日)

項目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2016年4月1日残高	百万円 87,784	百万円 118,341	百万円 625,168	百万円 △56,159	百万円 △12,111	百万円 763,023	百万円 8,346	百万円 771,369
当期包括利益			111,721			111,721	950	112,671
その他の包括利益				△3,697		△3,697	△49	△3,746
当期包括利益合計						108,024	901	108,925
資本で直接認識された所有者との取引								
自己株式の取得					△33	△33	-	△33
親会社の所有者への配当金支払額			△23,728			△23,728	-	△23,728
非支配持分への配当金支払額						-	△18	△18
利益剰余金への振替			3,464	△3,464		-	-	-
その他の		△1		△1	1	△1	5	4
2017年3月31日残高	87,784	118,340	716,625	△63,321	△12,143	847,285	9,234	856,519

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度 〔自2015年4月1日 至2016年3月31日〕	当連結会計年度 〔自2016年4月1日 至2017年3月31日〕	増 減 金 額
	金 額	金 額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益	90,998	112,671	21,673
営業活動による純現金収入との調整			
有形固定資産減価償却費	55,559	50,662	△4,897
その他の償却費	9,391	9,038	△353
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	△155	△1,224	△1,069
金融損益	420	△163	△583
持分法による投資損益	△1	534	535
繰延税金	2,148	831	△1,317
法人所得税費用	24,019	28,775	4,756
為替換算調整	△368	△6,636	△6,268
退職給付に係る負債の増加(△減少)	217	△94	△311
営業債権の減少(△増加)	△5,163	△65,582	△60,419
棚卸資産の減少(△増加)	△6,176	△6,870	△694
営業債務の増加(△減少)	△6,897	39,229	46,126
その他-純額	8,028	△6,465	△14,493
利息及び配当金の受取額	1,904	3,160	1,256
利息の支払額	△1,797	△3,052	△1,255
法人所得税の支払額	△24,468	△24,961	△493
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計	147,659	129,853	△17,806
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△81,898	△68,718	13,180
有形固定資産の売却による収入	1,417	1,786	369
有価証券の売却及び償還による収入	1,319	237	△1,082
事業取得による支出	△9,665	△139,862	△130,197
その他-純額	△6,550	△4,919	1,631
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△95,377	△211,476	△116,099
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△純減少額)	32,412	93,784	61,372
長期債務による調達額	37,903	58,707	20,804
長期債務の返済による支出	△26,210	△32,782	△6,572
社債の発行による収入	-	50,001	50,001
社債の償還による支出	-	△50,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△12,133	△33	12,100
親会社の所有者への配当金支払額	△23,690	△23,728	△38
その他-純額	△507	△101	406
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計	7,775	95,848	88,073
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に 対する影響額	△24,017	1,413	25,430
V. 現金及び現金同等物の増減額	36,040	15,638	△20,402
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	269,902	305,942	36,040
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	305,942	321,580	15,638

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(連結財務諸表注記)**1. 報告企業**

日本電産株式会社（以下「当社」）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.nidec.com/ja-JP/>）で開示しております。

連結財務諸表は、2017年3月31日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）、並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されております。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ① 精密小型モータ（HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等）
- ② 車載及び家電・商業・産業用（車載用モータ及び自動車部品、家電・商業・産業用モータ及び関連製品）
- ③ 機器装置（産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機等）
- ④ 電子・光学部品（スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等）
- ⑤ その他（サービス等）

2. 作成の基礎**(1) 連結財務諸表が国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠している旨の記載**

NIDECの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

NIDECは、当連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となり、IFRSへの移行日は2015年4月1日であります。NIDECが採用したIFRS初度適用の方法やIFRSへの移行がNIDECの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「9. 初度適用」に記載しております。

(2) 測定的基础

連結財務諸表は、デリバティブ金融商品及び公正価値で測定する金融商品等の一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 新基準の早期適用に関する事項

NIDECは、IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

適用する重要な会計方針は、連結財務諸表（IFRSへの移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されているすべての期間に適用しております。

なお、適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間（2016年 4 月 1 日から2016年 6 月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表注記に記載しております。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当連結会計年度及び翌連結会計年度において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じる要因となる著しいリスクを伴う判断及び見積りは、当連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間（2016年 4 月 1 日から 2016年 6 月 30 日まで）に係る要約四半期連結財務諸表と同様であります。

5. 企業結合に関する注記

IFRS 第 3 号「企業結合」の規定を適用しております。前連結会計年度の KB Electronics, Inc.（2016年 3 月に日本電産モータ(株)に吸収合併）の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当期第 2 四半期連結会計期間に完了致しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表及び前第 4 四半期の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。さらに、当連結会計年度の E. C. E. S. r. l.、ANA IMEP S. A.（現 日本電産モータ・ルーマニア(株)）の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第 4 四半期連結会計期間に完了致しました。これにより当連結会計年度の四半期業績の推移状況については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。Emerson Electric Co. のモータ・ドライブ事業及び発電機事業（現 日本電産ルロア・ソマーホールディング社、日本電産コントロール・テクニクス社ほか）及びその他当連結会計年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当連結会計年度末日時点の予備的見積りに基づいております。

6. セグメント情報

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度 〔 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日 〕		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率	
		%		%		%	
売 上 高	日本電産	229,982	14.1	218,648	13.3	△ 11,334	△ 4.9
	タイ日本電産	131,753	8.1	127,122	7.8	△ 4,631	△ 3.5
	シンガポール日本電産	68,935	4.2	53,470	3.3	△ 15,465	△ 22.4
	日本電産(香港)	114,785	7.0	133,300	8.1	18,515	16.1
	日本電産サンキョー	129,304	7.9	136,161	8.3	6,857	5.3
	日本電産コパル	59,366	3.6	46,676	2.8	△ 12,690	△ 21.4
	日本電産テクノモータ	63,542	3.9	67,017	4.1	3,475	5.5
	日本電産モータ	225,387	13.7	249,419	15.2	24,032	10.7
	日本電産モータズ [※] アソト [※] アクチュエータズ [※]	270,166	16.5	266,091	16.2	△ 4,075	△ 1.5
	その他	343,168	21.0	343,826	20.9	658	0.2
小 計	1,636,388	100.0	1,641,730	100.0	5,342	0.3	
調整及び消去/全社	△ 458,098	—	△ 442,419	—	15,679	—	
連 結	1,178,290	—	1,199,311	—	21,021	1.8	
営 業 利 益	日本電産	17,677	13.5	16,556	10.4	△ 1,121	△ 6.3
	タイ日本電産	18,910	14.5	18,792	11.8	△ 118	△ 0.6
	シンガポール日本電産	1,434	1.1	704	0.4	△ 730	△ 50.9
	日本電産(香港)	381	0.3	1,698	1.1	1,317	345.7
	日本電産サンキョー	15,047	11.5	19,408	12.2	4,361	29.0
	日本電産コパル	718	0.5	4,628	2.9	3,910	544.6
	日本電産テクノモータ	5,835	4.5	7,879	5.0	2,044	35.0
	日本電産モータ	15,611	12.0	21,216	13.4	5,605	35.9
	日本電産モータズ [※] アソト [※] アクチュエータズ [※]	25,885	19.8	29,572	18.6	3,687	14.2
	その他	29,078	22.3	38,425	24.2	9,347	32.1
小 計	130,576	100.0	158,878	100.0	28,302	21.7	
調整及び消去/全社	△ 12,914	—	△ 18,547	—	△ 5,633	—	
連 結	117,662	—	140,331	—	22,669	19.3	

- (注) 1. オペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものです。
2. 当第4四半期に連結子会社となった日本電産コントロール・テクニクス社、日本電産ルロア・ソマーホールディング社は「日本電産モータ」セグメントに含めております。

7. 1株当たり情報

基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益（△損失）の間の調整は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

	親会社の所有者に 帰属する当期利益(△損失)		加重平均株式数	1株当たり親会社の 所有者に帰属する当期利益
基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する当期利益	89,945	百万円	296,808 千株	303円04銭
潜在的普通株式の希薄化効果 転換社債	△ 3	百万円	1,083 千株	
希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する当期利益	89,942	百万円	297,891 千株	301円93銭

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

	親会社の所有者に 帰属する当期利益(△損失)		加重平均株式数	1株当たり親会社の 所有者に帰属する当期利益
基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する当期利益	111,721	百万円	296,599 千株	376円67銭
潜在的普通株式の希薄化効果 転換社債	—	百万円	— 千株	
希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する当期利益	111,721	百万円	296,599 千株	376円67銭

8. 重要な後発事象

多額な資金の借入

当社は、2017年4月8日の取締役会決議に基づき、以下の通り資金の借入を実行する予定です。

1. 使途	Emerson Electric Co. のモータ・ドライブ事業及び発電機事業(現日本電産ルロア・ソマーホールディング社、日本電産コントロール・テクニクス社ほか) の譲受に必要な資金の一部
2. 借入先の名称	株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社三井住友銀行
3. 借入総額	750百万米ドル
4. 借入利率	ICE Benchmark Administration Limited が公表する米ドル建てLIBORのドルの6ヶ月レートに年率0.6%を加算したもの
5. 借入実行日	2017年5月末
6. 返済期限	2022年3月末
7. 担保提供資産 又は保証の内容	無

ドイツ コンプレッサーメーカー セコップグループ (Secop Holding GmbH 等4社)の株式譲渡契約締結

当社グループは、Secop Beteiligungs GmbHからSecop Holding GmbH、Secop s.r.o.、Secop Compressors (Tianjin) Co. Ltd.、Secop Inc.4社(以下、併せて「セコップ」)の全株式及びセコップ各社に対する貸付債権を取得(以下、「本件取引」)することに合意し、2017年4月25日に株式譲渡契約を締結致しました。

1. 目的	セコップは、家庭用・商業用冷蔵庫コンプレッサーの開発、製造、販売を行っております。本件取引により、当社グループの重点分野のひとつである家電・商業・産業用モータ事業の中の家電モータ事業において欧州での競争力を高めることができる他、当社グループのグローバルアプライアンス部門が冷蔵庫市場に本格的に参入致します。同時に、冷蔵庫用コンプレッサーという新たな製品ポートフォリオが加わります。
2. 取得方法、 取得時期	取得方法は外部借入による調達を行う予定で、株式取得の時期は2017年6月末頃を予定しております。
3. 取得価格	185百万ユーロ(企業価値ベース)

9. 初度適用

NIDEC は、当連結会計年度から IFRS に準拠した連結財務諸表を開示しております。米国において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下「米国会計基準」）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は 2016 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRS 移行日は 2015 年 4 月 1 日であります。

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS 第 1 号は IFRS の初度適用企業に対して遡及的に IFRS を適用することを求めております。ただし、一部について例外を認めており、NIDEC が採用した免除規定は次のとおりであります。

企業結合

IFRS 移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS 第 3 号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。NIDEC は、当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS 第 3 号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、米国会計基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

みなし原価としての公正価値

IFRS 第 1 号では、有形固定資産、投資不動産及び無形資産に IFRS 移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。NIDEC は、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用しております。なお、NIDEC は IFRS の適用にあたり、有形固定資産及び無形資産に原価モデルを採用し、再評価モデルは採用していません。

在外営業活動体の換算差額

IFRS 第 1 号では、IFRS 移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。NIDEC は、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

(2) 調整表

IFRS の初度適用において開示が求められている調整表は次のとおりであります。なお、調整表の「表示科目の変更差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異等」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

①移行日 (2015年 4 月 1 日) 現在の資本に対する調整

(単位: 百万円)

米国会計基準	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
資産						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	269,902	-	-	269,902		現金及び現金同等物
	-	255,470	-	255,470		営業債権及び その他の債権
受取手形	15,221	△15,221	-	-		
売掛金	222,396	△222,396	-	-		
	-	262	-	262	D	その他の金融資産
	-	1,551	-	1,551		未収法人所得税
棚卸資産	170,874	-	6	170,880		棚卸資産
その他の流動資産	50,622	△30,180	△424	20,018		その他の流動資産
流動資産合計	729,015	△10,514	△418	718,083		流動資産合計
						非流動資産
	-	342,122	434	342,556		有形固定資産
土地	47,427	△47,427	-	-		
建物	189,742	△189,742	-	-		
機械及び装置	430,019	△430,019	-	-		
建設仮勘定	33,831	△33,831	-	-		
減価償却累計額<控除>	△358,897	358,897	-	-		
営業権	162,959	-	-	162,959		のれん
	-	83,931	-	83,931		無形資産
	-	2,167	-	2,167		持分法で会計処理される 投資
	-	21,507	-	21,507		その他の投資
有価証券及び その他の投資有価証券	21,516	△21,516	-	-		
関連会社に対する投資 及び貸付金	2,167	△2,167	-	-		
	-	2,274	-	2,274	D	その他の金融資産
	-	13,869	△3,120	10,749	B	繰延税金資産
	-	10,010	△4,364	5,646		その他の非流動資産
その他の固定資産	99,561	△99,561	-	-		
非流動資産合計	628,325	10,514	△7,050	631,789		非流動資産合計
資産合計	1,357,340	-	△7,468	1,349,872		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
負債及び純資産						負債及び資本
負債						負債
流動負債						流動負債
短期借入金	52,401	-	-	52,401		短期借入金
1年以内返済予定 長期債務	45,485	-	△53	45,432		1年以内返済予定 長期債務
	-	204,328	44	204,372		営業債務及び その他の債務
支払手形及び買掛金	194,998	△194,998	-	-		
	-	2,941	-	2,941		その他の金融負債
	-	5,855	58	5,913		未払法人所得税
	-	18,583	-	18,583		引当金
未払費用	33,375	△33,375	-	-		
その他の流動負債	36,689	△5,538	-	31,151		その他の流動負債
流動負債合計	362,948	△2,204	49	360,793		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	184,612	-	△180	184,432		長期債務
	-	569	-	569		その他の金融負債
	-	19,565	269	19,834	A	退職給付に係る負債
未払退職・年金費用	19,576	△19,576	-	-		
	-	2,904	-	2,904		引当金
	-	32,721	△9,254	23,467	B	繰延税金負債
	-	3,126	-	3,126		その他の非流動負債
その他の固定負債	37,105	△37,105	-	-		
固定負債合計	241,293	2,204	△9,165	234,332		非流動負債合計
負債合計	604,241	-	△9,116	595,125		負債合計
純資産						資本
資本金	77,071	-	-	77,071		資本金
資本剰余金	105,459	-	2,273	107,732		資本剰余金
利益剰余金	427,641	-	135,146	562,787	C	利益剰余金
	-	134,828	△135,900	△1,072	A	その他の資本の構成要素
その他の包括利益累計額	134,828	△134,828	-	-	C	
自己株式	△27	-	-	△27		自己株式
株主資本合計	744,972	-	1,519	746,491		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配持分	8,127	-	129	8,256		非支配持分
純資産合計	753,099	-	1,648	754,747		資本合計
負債及び純資産合計	1,357,340	-	△7,468	1,349,872		負債及び資本合計

移行日(2015年4月1日)の資本に対する調整に関する注記

移行日の差異調整の主な内容は次のとおりであります。

A. 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる数理計算上の差異及び過去勤務費用の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果考慮後の金額でその他の包括利益(損失)累計額として認識しております。その他の包括利益(損失)累計額に認識された金額は、その後、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益として認識しております。

IFRSでは、数理計算上の差異は税効果考慮後の金額でその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益で認識しております。また、数理計算上の差異はその他の資本の構成要素から純損益を通さずに即時に直接利益剰余金に振り替えております。

上記の結果、IFRS移行日におけるその他の包括利益(損失)累計額2,844百万円を全額「利益剰余金」の減少に振り替えております。

B. 繰延税金

(a)米国会計基準では連結グループ内の資産譲渡の結果生じた売手の税効果について、当該税金を前払費用として繰延処理をしておりました(4,185百万円)。

一方、IFRSでは一時差異が発生している資産を有する企業(売却先)の税率を使用して計算しており、繰延税金資産として処理しております。

(b)他のIFRSへの差異調整に伴い一時差異が発生(解消)したこと等により繰延税金資産(負債)の増減を認識しております。

(c)繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

上記の結果、IFRS移行日における繰延税金資産・繰延税金負債(純額)が6,134百万円減少しております。

C. 在外営業活動体の換算差額

(1)に記載のとおり、IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。NIDECは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。その結果、移行日現在のその他の包括利益累計額のうち、在外営業活動体の換算差額131,332百万円を全額「利益剰余金」に振り替えております。

D. 連結財政状態計算書の表示組替

IFRSの規定に準拠するために連結財政状態計算書について表示組替を行っており、連結財政状態計算書の表示組替の主な内容は以下のとおりです。

(a)米国会計基準では、繰延税金資産・繰延税金負債を流動資産・非流動資産及び流動負債・非流動負債に区分表示しておりましたが、IFRSでは、流動資産・流動負債に表示することは認められないため、すべて非流動資産・非流動負債へ組み替えております。

(b)IFRSの表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しております。

②前連結会計年度 (2016年 3月31日) 現在の資本に対する調整

(単位: 百万円)

米国会計基準	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
資産						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	305,942	-	-	305,942		現金及び現金同等物
	-	251,209	101	251,310		営業債権及び その他の債権
受取手形	16,589	△16,589	-	-		
売掛金	218,680	△218,680	-	-		
	-	2,010	-	2,010	D	その他の金融資産
	-	2,063	-	2,063		未収法人所得税
棚卸資産	170,951	-	△77	170,874		棚卸資産
その他の流動資産	53,150	△30,380	122	22,892		その他の流動資産
流動資産合計	765,312	△10,367	146	755,091		流動資産合計
						非流動資産
	-	347,729	△797	346,932		有形固定資産
土地	47,477	△47,477	-	-		
建物	190,362	△190,362	-	-		
機械及び装置	450,860	△450,860	-	-		
建設仮勘定	33,340	△33,340	-	-		
減価償却累計額<控除>	△374,310	374,310	-	-		
営業権	162,963	-	△920	162,043	E	のれん
	-	76,859	190	77,049	E	無形資産
	-	1,896	-	1,896		持分法で会計処理される 投資
	-	15,998	-	15,998		その他の投資
有価証券及び その他の投資有価証券 関連会社に対する投資 及び貸付金	16,004	△16,004	-	-		
	1,896	△1,896	-	-		
	-	1,804	-	1,804	D	その他の金融資産
	-	13,554	△2,009	11,545	B	繰延税金資産
	-	8,724	△4,446	4,278		その他の非流動資産
その他の固定資産	90,568	△90,568	-	-		
非流動資産	619,160	10,367	△7,982	621,545		非流動資産合計
資産合計	1,384,472	-	△7,836	1,376,636		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
負債及び純資産						負債及び資本
負債						負債
流動負債						流動負債
短期借入金	81,092	-	-	81,092		短期借入金
1年以内返済予定 長期債務	82,796	-	△19	82,777		1年以内返済予定 長期債務
	-	186,946	44	186,990		営業債務及び その他の債務
支払手形及び買掛金	177,254	△177,254	-	-		
	-	3,192	-	3,192		その他の金融負債
	-	5,831	-	5,831		未払法人所得税
	-	18,886	-	18,886		引当金
未払費用	34,948	△34,948	-	-		
その他の流動負債	44,388	△3,832	335	40,891		その他の流動負債
流動負債合計	420,478	△1,179	360	419,659		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	136,894	-	△96	136,798		長期債務
	-	1,029	-	1,029		その他の金融負債
	-	19,158	330	19,488	A	退職給付に係る負債
未払退職・年金費用	19,169	△19,169	-	-		
	-	3,283	54	3,337		引当金
	-	29,989	△7,348	22,641	B	繰延税金負債
	-	2,315	-	2,315		その他の非流動負債
その他の固定負債	35,426	△35,426	-	-		
固定負債合計	191,489	1,179	△7,060	185,608		非流動負債合計
負債合計	611,967	-	△6,700	605,267		負債合計
純資産						資本
資本金	87,784	-	-	87,784		資本金
資本剰余金	116,058	-	2,283	118,341		資本剰余金
利益剰余金	495,761	-	129,407	625,168	C	利益剰余金
	-	76,729	△132,888	△56,159	A	その他の資本の構成要素
その他の包括利益累計額	76,729	△76,729	-	-	C	
自己株式	△12,111	-	-	△12,111		自己株式
株主資本合計	764,221	-	△1,198	763,023		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配持分	8,284	-	62	8,346		非支配持分
純資産合計	772,505	-	△1,136	771,369		資本合計
負債及び純資産合計	1,384,472	-	△7,836	1,376,636		負債及び資本合計

前連結会計年度(2016年3月31日)の資本に対する調整に関する注記

前連結会計年度の差異調整の主な内容は次のとおりであります。

A. 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる数理計算上の差異及び過去勤務費用の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果考慮後の金額でその他の包括利益(損失)累計額として認識しております。その他の包括利益(損失)累計額に認識された金額は、その後、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益として認識しております。

IFRSでは、数理計算上の差異は税効果考慮後の金額でその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益で認識しております。また、数理計算上の差異はその他の資本の構成要素から純損益を通さずに即時に直接利益剰余金に振り替えております。

上記の結果、前連結会計年度末日におけるその他の包括利益(損失)累計額3,847百万円を全額「利益剰余金」の減少に振り替えております。

B. 繰延税金

(a)米国会計基準では連結グループ内の資産譲渡の結果生じた売手の税効果について、当該税金を前払費用として繰延処理をしておりました(4,111百万円)。

一方、IFRSでは一時差異が発生している資産を有する企業(売却先)の税率を使用して計算しており、繰延税金資産として処理しております。

(b)他のIFRSへの差異調整に伴い一時差異が発生(解消)したこと等により繰延税金資産(負債)の増減を認識しております。

(c)繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

上記の結果、前連結会計年度末日における繰延税金資産・繰延税金負債(純額)が5,635百万円減少しております。

C. 在外営業活動体の換算差額

(1)に記載のとおり、IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。NIDECは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。その結果、前連結会計年度末日におけるその他の包括利益累計額のうち、IFRS移行日時点での在外営業活動体の換算差額131,332百万円を全額「利益剰余金」に振り替えております。

D. 連結財政状態計算書の表示組替

IFRSの規定に準拠するために連結財政状態計算書について表示組替を行っており、連結財政状態計算書の表示組替の主な内容は次のとおりであります。

(a)米国会計基準では、繰延税金資産・繰延税金負債を流動資産・非流動資産及び流動負債・非流動負債に区分表示しておりましたが、IFRSでは、流動資産・流動負債に表示することは認められないため、すべて非流動資産・非流動負債へ組み替えております。

(b)IFRSの表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しております。

E. 企業結合に関する遡及修正

過年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当期第2四半期連結累計期間に完了致しました。これに伴う遡及修正を「認識・測定の違い等」に含めております。

③前連結会計年度(自 2015 年 4 月 1 日 至 2016 年 3 月 31 日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

米国会計基準	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
連結損益計算書						連結損益計算書
売上高	1,178,290	-	-	1,178,290		売上高
売上原価	△908,311	△131	△1,511	△909,953	A, D	売上原価
売上総利益	269,979	△131	△1,511	268,337		売上総利益
販売費及び一般管理費	△93,463	△5,580	346	△98,697	A	販売費及び一般管理費
研究開発費	△51,978	-	-	△51,978		研究開発費
営業利益	124,538	△5,711	△1,165	117,662		営業利益
	-	2,859	△946	1,913	C	金融収益
	-	△2,356	△54	△2,410	C	金融費用
	-	151	-	151		デリバティブ関連損益
	-	△153	-	△153		為替差損益
	-	1	-	1		持分法による投資利益
受取利息及び受取配当金	1,913	△1,913	-	-		
支払利息	△2,228	2,228	-	-		
為替差損益	△153	153	-	-		
有価証券関連損益	946	△946	-	-	B	
その他	△5,688	5,688	-	-		
税引前当期純利益	119,328	1	△2,165	117,164		税引前当期利益
法人税等	△26,466	-	300	△26,166		法人所得税費用
持分法投資損益	1	△1	-	-		
当期純利益	92,863	-	△1,865	90,998		当期利益
(当期純利益の帰属)						(当期利益の帰属)
当社株主	91,810	-	△1,865	89,945		親会社の所有者
非支配持分	1,053	-	-	1,053		非支配持分

(単位：百万円)

米国会計基準	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
連結包括利益計算書						連結包括利益計算書
当期純利益	92,863	-	△1,865	90,998		当期利益
年金債務調整額	△981	-	40	△941	A	確定給付制度に係る再測定
未実現有価証券評価損益	△3,714	-	805	△2,909	B	FVTOCI資本性金融資産の 公正価値の純変動
外貨換算調整額	△54,491	-	△1,699	△56,190		在外営業活動体の換算差額
デリバティブ損益	326	-	-	326		キャッシュ・フロー・ヘ ッジの公正価値の純変動 の有効部分
	-	-	△6	△6		FVTOCI負債性金融資産の 公正価値の純変動
その他の包括利益合計	△58,860	-	△860	△59,720		その他の包括利益合計
当期包括利益合計	34,003	-	△2,725	31,278		当期包括利益
(内訳)						(当期包括利益の帰属)
当社株主に帰属する 当期包括利益	33,711	-	△2,728	30,983		親会社の所有者
非支配持分帰属 当期包括損益	292	-	3	295		非支配持分

前連結会計年度(自 2015 年 4 月 1 日 至 2016 年 3 月 31 日)の損益及び包括利益に対する調整に関する注記

前連結会計年度の差異調整の主な内容は次のとおりであります。

A. 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる数理計算上の差異及び過去勤務費用の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果考慮後の金額でその他の包括利益(損失)累計額として認識しております。その他の包括利益(損失)累計額に認識された金額は、その後、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益として認識しております。

IFRS では、数理計算上の差異は税効果考慮後の金額でその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益で認識しております。また、数理計算上の差異はその他の資本の構成要素から純損益を通さずに即時に直接利益剰余金に振り替えております。

上記の結果、前連結会計年度に係る連結損益計算書において、退職給付費用が 378 百万円増加しております。

B. 資本性金融資産

米国会計基準では、有価証券に係る売却損益及び減損損失は当期純利益に計上されます。IFRS では、NIDEC は IFRS 第 9 号を適用しており、公正価値の変動をその他の包括利益で認識することを選択した資本性金融資産(FVTOCIの資本性金融資産)に係る売却損益及び減損損失相当額はその他の包括利益として計上され、当期利益に計上されることはありません。

C. 連結損益計算書の表示組替

IFRS の規定に準拠するために連結損益計算書について表示組替を行っており、連結損益計算書の表示組替の主な内容は次のとおりであります。

(a) IFRS の表示規定に基づき、金融収益及び金融費用を別掲しております。

D. 企業結合に関する遡及修正

過年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当期第 2 四半期連結累計期間に完了致しました。これに伴う遡及修正を「認識・測定の違い等」に含めております。

④前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整項目の開示

IFRS と米国会計基準による連結キャッシュ・フロー計算書においては重要な差異はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当なし

② その他の取締役および監査役の変動

1) 新任取締役候補(6月16日付)

よしもと ひろゆき

吉本 浩之 (現 当社副社長執行役員)

おおにし てつお

大西 徹夫 (現 当社副社長執行役員)

2) 新任監査役候補(6月16日付)

むらかみ かずや

村上 和也 (現 当社執行役員)

(注) 村上和也は、同日付で常勤監査役に就任予定であります。

3) 退任予定監査役(6月16日付)

井上 哲夫 (現 常勤監査役)

(注) 井上哲夫は、同日付で非常勤顧問に就任予定であります。

以上

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【第4四半期連結会計期間】

(要約四半期連結損益計算書)

科 目	前第4四半期 連結会計期間 〔自2016年1月1日 至2016年3月31日〕		当第4四半期 連結会計期間 〔自2017年1月1日 至2017年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
売 上	282,937	100.0	331,083	100.0	48,146	17.0
売 上 原 価	△ 218,029	△ 77.1	△ 253,707	△ 76.6	△ 35,678	16.4
売 上 総 利 益	64,908	22.9	77,376	23.4	12,468	19.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 25,261	△ 8.9	△ 29,171	△ 8.8	△ 3,910	15.5
研 究 開 発 費	△ 12,271	△ 4.3	△ 14,047	△ 4.3	△ 1,776	14.5
営 業 利 益	27,376	9.7	34,158	10.3	6,782	24.8
金 融 収 益	606	0.2	1,092	0.3	486	80.2
金 融 費 用	△ 1,109	△ 0.4	△ 1,252	△ 0.4	△ 143	12.9
デ リ バ テ ィ ブ 関 連 損 益	△ 10	△ 0.0	△ 841	△ 0.2	△ 831	-
為 替 差 損 益	△ 2,163	△ 0.8	1,366	0.4	3,529	-
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△ 3	△ 0.0	8	0.0	11	-
税 引 前 四 半 期 利 益	24,697	8.7	34,531	10.4	9,834	39.8
法 人 所 得 税 費 用	△ 4,262	△ 1.5	△ 4,176	△ 1.2	86	△ 2.0
四 半 期 利 益	20,435	7.2	30,355	9.2	9,920	48.5
四 半 期 利 益 の 帰 属						
親 会 社 の 所 有 者	20,419	7.2	30,104	9.1	9,685	47.4
非 支 配 持 分	16	0.0	251	0.1	235	-
四 半 期 利 益	20,435	7.2	30,355	9.2	9,920	48.5

(要約四半期連結包括利益計算書)

科 目	前第4四半期 連結会計期間 〔自2016年1月1日 至2016年3月31日〕		当第4四半期 連結会計期間 〔自2017年1月1日 至2017年3月31日〕		増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率
四 半 期 利 益	20,435	30,355	9,920	48.5		
その他の包括利益(税引後)						
純損益に振り替えられることのない項目						
確定給付制度に係る再測定	△948	943	1,891	-		
FVTOCI資本性金融資産の 公正価値の純変動	△1,748	327	2,075	-		
純損益に振り替えられる可能性のある項目						
在外営業活動体の換算差額	△41,537	△18,213	23,324	-		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	905	924	19	2.1		
FVTOCI負債性金融資産の 公正価値の純変動	2	2	0	0.0		
その他の包括利益(税引後)合計	△43,326	△16,017	27,309	-		
四 半 期 包 括 利 益	△22,891	14,338	37,229	-		
四 半 期 包 括 利 益 の 帰 属						
親 会 社 の 所 有 者	△22,529	13,978	36,507	-		
非 支 配 持 分	△362	360	722	-		
四 半 期 包 括 利 益	△22,891	14,338	37,229	-		

(3) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況

科 目	第1四半期連結会計期間 〔自2016年4月1日 至2016年6月30日〕		第2四半期連結会計期間 〔自2016年7月1日 至2016年9月30日〕		第3四半期連結会計期間 〔自2016年10月1日 至2016年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	276,206	100.0	287,824	100.0	304,198	100.0
営業利益	31,524	11.4	37,461	13.0	37,188	12.2
税引前四半期利益	29,087	10.5	37,187	12.9	41,473	13.6
四半期利益	22,251	8.1	28,249	9.8	31,816	10.5
親会社の所有者に帰属する四半期利益	22,028	8.0	28,066	9.8	31,523	10.4

(4) 製品グループ別売上高・営業損益情報

前連結会計年度(自2015年4月1日至2016年3月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	447,988	554,713	107,811	64,112	3,666	1,178,290	-	1,178,290
製品グループ間の内部売上高	2,414	5,134	11,566	4,894	1,653	25,661	△ 25,661	-
計	450,402	559,847	119,377	69,006	5,319	1,203,951	△ 25,661	1,178,290
営業費用	385,696	514,050	104,342	63,596	4,781	1,072,465	△ 11,837	1,060,628
営業利益	64,706	45,797	15,035	5,410	538	131,486	△ 13,824	117,662

当連結会計年度(自2016年4月1日至2017年3月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	437,105	572,085	122,341	64,072	3,708	1,199,311	-	1,199,311
製品グループ間の内部売上高	2,310	5,664	9,208	5,915	1,521	24,618	△ 24,618	-
計	439,415	577,749	131,549	69,987	5,229	1,223,929	△ 24,618	1,199,311
営業費用	371,486	519,664	109,758	60,125	4,670	1,065,703	△ 6,723	1,058,980
営業利益	67,929	58,085	21,791	9,862	559	158,226	△ 17,895	140,331

前第4四半期連結会計期間(自2016年1月1日至2016年3月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	95,911	143,682	27,566	14,848	930	282,937	-	282,937
製品グループ間の内部売上高	518	1,255	1,751	1,197	385	5,106	△ 5,106	-
計	96,429	144,937	29,317	16,045	1,315	288,043	△ 5,106	282,937
営業費用	84,872	130,747	26,099	15,180	1,167	258,065	△ 2,504	255,561
営業利益	11,557	14,190	3,218	865	148	29,978	△ 2,602	27,376

当第4四半期連結会計期間(自2017年1月1日至2017年3月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	106,239	171,376	35,731	16,765	972	331,083	-	331,083
製品グループ間の内部売上高	556	1,362	2,789	1,619	426	6,752	△ 6,752	-
計	106,795	172,738	38,520	18,384	1,398	337,835	△ 6,752	331,083
営業費用	91,002	156,803	32,530	16,304	1,282	297,921	△ 996	296,925
営業利益	15,793	15,935	5,990	2,080	116	39,914	△ 5,756	34,158

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ HDD用モータ、
ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等
- (2) 車載及び家電・商業・産業用 車載用モータ及び自動車部品、家電・商業・産業用モータ及び関連製品
- (3) 機器装置 産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機等
- (4) 電子・光学部品 スイッチ、トリマポテンシオメータ、レンズユニット、カメラシャッター等
- (5) その他 サービス等

3. 当連結会計年度よりIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値につきましてもIFRSに準拠して表示しております。

(5) 所在地別売上高情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自2015年4月1日 至2016年3月31日〕		当連結会計年度 〔自2016年4月1日 至2017年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	271,571	23.1%	283,178	23.6%	11,607	4.3%
アメリカ	197,235	16.7%	208,964	17.4%	11,729	5.9%
シンガポール	72,727	6.2%	57,733	4.8%	△14,994	△20.6%
タイ	106,998	9.1%	105,897	8.8%	△1,101	△1.0%
ドイツ	87,502	7.4%	89,574	7.5%	2,072	2.4%
中国	293,353	24.9%	293,059	24.5%	△294	△0.1%
その他	148,904	12.6%	160,906	13.4%	12,002	8.1%
合計	1,178,290	100.0%	1,199,311	100.0%	21,021	1.8%

(単位:百万円)

	前第4四半期連結会計期間 〔自2016年1月1日 至2016年3月31日〕		当第4四半期連結会計期間 〔自2017年1月1日 至2017年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	66,361	23.5%	74,509	22.5%	8,148	12.3%
アメリカ	49,649	17.5%	70,899	21.4%	21,250	42.8%
シンガポール	14,673	5.2%	13,121	4.0%	△1,552	△10.6%
タイ	26,849	9.5%	28,408	8.6%	1,559	5.8%
ドイツ	23,017	8.1%	25,674	7.7%	2,657	11.5%
中国	62,951	22.3%	74,016	22.4%	11,065	17.6%
その他	39,437	13.9%	44,456	13.4%	5,019	12.7%
合計	282,937	100.0%	331,083	100.0%	48,146	17.0%

(注) 当売上高は、売上元別(出荷元の所在地別)であり、内部取引相殺消去後の数値です。

(6) 地域別売上高情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自2015年4月1日 至2016年3月31日〕		当連結会計年度 〔自2016年4月1日 至2017年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	230,698	19.6%	231,079	19.3%	381	0.2%
アジア	600,840	51.0%	592,212	49.4%	△8,628	△1.4%
欧州	152,412	12.9%	164,350	13.7%	11,938	7.8%
その他	14,452	1.2%	21,557	1.8%	7,105	49.2%
海外売上高合計	998,402	84.7%	1,009,198	84.2%	10,796	1.1%
日本	179,888	15.3%	190,113	15.8%	10,225	5.7%
連結売上高	1,178,290	100.0%	1,199,311	100.0%	21,021	1.8%

(単位:百万円)

	前第4四半期連結会計期間 〔自2016年1月1日 至2016年3月31日〕		当第4四半期連結会計期間 〔自2017年1月1日 至2017年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	59,678	21.1%	63,969	19.3%	4,291	7.2%
アジア	135,611	47.9%	154,305	46.6%	18,694	13.8%
欧州	39,974	14.1%	55,131	16.7%	15,157	37.9%
その他	4,735	1.7%	7,081	2.1%	2,346	49.5%
海外売上高合計	239,998	84.8%	280,486	84.7%	40,488	16.9%
日本	42,939	15.2%	50,597	15.3%	7,658	17.8%
連結売上高	282,937	100.0%	331,083	100.0%	48,146	17.0%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



6. 連結決算概要

2017年4月25日
日本電産株式会社

2017年3月期（第44期）連結決算概要〔IFRS〕

(1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前第4四半期		当第4四半期	
	自2015年4月1日 至2016年3月31日	前増減率	自2016年4月1日 至2017年3月31日	前増減率	自2016年1月1日 至2016年3月31日	前増減率	自2017年1月1日 至2017年3月31日	
売上高	1,178,290	1.8	1,199,311	17.0	282,937	17.0	331,083	
営業利益	117,662 (10.0%)	19.3	140,331 (11.7%)	24.8	27,376 (9.7%)	24.8	34,158 (10.3%)	
税引前当期利益	117,164 (9.9%)	21.4	142,278 (11.9%)	39.8	24,697 (8.7%)	39.8	34,531 (10.4%)	
親会社の所有者に 帰属する当期利益	89,945 (7.6%)	24.2	111,721 (9.3%)	47.4	20,419 (7.2%)	47.4	30,104 (9.1%)	
基本的1株当たり 当期利益	303.04		376.67		68.84		101.50	
希薄化後1株当たり 当期利益	301.93		376.67		68.84		101.50	

(2) 連結財政状態

	前連結会計年度	当連結会計年度
資産合計	1,376,636	1,676,901
親会社の所有者に 帰属する持分	763,023	847,285
親会社所有者 帰属持分比率	55.4%	50.5%
営業活動による キャッシュ・フロー	147,659	129,853
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 95,377	△ 211,476
財務活動による キャッシュ・フロー	7,775	95,848
現金及び現金同等物 期末残高	305,942	321,580

(3) 配当の状況

	第2四半期末	期末	合計
2016年3月期	40.00	40.00	80.00
2017年3月期	40.00	45.00	85.00
2018年3月期（予想）	45.00	45.00	90.00

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社	296
持分法適用会社	6

	前期末(2016年3月)比
連結対象会社	(増加) 74
	(減少) 3
持分法適用会社	(増加) 2
	(減少) -

- (注) 1. NIDECの連結財務諸表は2017年3月期第1四半期からIFRSを適用しております。また、前連結会計年度の連結財務諸表及び前第4四半期の要約四半期連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。
2. 「(1) 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しております。
3. 基本的及び希薄化後1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益の数値を基に算出しております。
4. 当期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表及び前第4四半期の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。